

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	総事業費 (単位:千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	-	球磨村低所得者支援及び定額減税補足給付金(不足額給付)	9,320	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を支援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 422世帯×30千円、子供加算 21人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 543人(9,240千円)のうちR7計画分 事務費 1,940千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(422世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(543人)	R7.7	R7.12
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対応生活者支援事業【第3弾】	5,375	①エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者に対し、追加で支援を行う。 ②補助金、事務費(熊本県LPガス協会) ③合計5,375,000円(うち、1/2を県が負担) 補助金:1世帯当たり5,000円×860世帯=4,300,000円 事務費:1,075,000円 ④村内でLPガスと契約している全世帯	R7.7	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対応生活者支援事業【第4弾】	1,978	①第3弾の支給を受けた生活者に対し、プッシュ方式による追加支援を行う。 ②補助金、事務費(熊本県LPガス協会) ③合計1,978,000円(うち、1/2を県が負担) 補助金:1世帯当たり2,000円×860世帯=1,720,000円 事務費:1世帯当たり 300円×860世帯=258,000円 ④村内でLPガスと契約している全世帯	R7.7	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	移動販売支援事業	450	①移動販売事業者のエネルギー価格等の高騰に伴う燃料費の負担軽減をするとともに、食料品及び日用雑貨等買い物が困難な生活者への持続的な買い物支援を行う。 ②補助金 ③移動販売事業者 450,000円(1事業者上限150,000円×3事業者) ④村内で移動販売支援を定期的に行う事業者(3事業者)	R7.7	R8.3
5	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電買換促進事業	1,000	①家庭におけるエネルギー価格の高騰に伴う電気料金の負担軽減するとともに、地球温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量の削減を図る。 ②補助金 ③補助金1,000,000円(1世帯上限50,000円×20世帯)購入額に対し、1/2補助 ④村内に住所を有している世帯かつ、居住の実態がある世帯(1世帯1台限り)	R7.7	R8.3